

ドル不足と農業貿易

逸 見 謙 三

- 一、世界貿易構造の変化
- 二、生産性の伸長とドル不足
- 三、農業内部の諸変化
- 四、ドル不足の政策的要因
- 五、ドル不足の農業への影響
- 六、結 論

戦後の世界は徹底した食糧不足に見舞われ、又現在では大規模な農産物過剰の状態に突入しつつある。国連食糧農業機関の昨年の年報によると一九五二―五三年度は一九三九年以降ではじめて世界の生産が全体としての人口増加に追いついた年である。しかし、「ドル地域における最近の食糧在庫量の増加と他の諸国の原料ストックの漸増は、農産物価格の下落傾向と相まつて、生産過剰の恐怖を惹き起すことを免れない。もし、この恐怖が、将来の発展を遅らせるならば、結果は重大となる⁽¹⁾」と報じている。というのは著しい戦後の人口増加傾向は、既に地表上に農業に利用可能な処女地がなくなつて了つた⁽²⁾という事実と相俟つて、将来における食糧不足の傾向を予想せしめるからである。余程の農業における技術的進歩がない限り生産の増加が人口の増加を大巾に上廻つてしまうことはなさそうである。この様に考えると戦後農業では不足と過剰が隣りあつてゐるということがいえる。勿論農産物に対する需要が非弾力的であるという特殊な性格、又農業生産における特殊な諸条件が以上の様な戦後農業の様相の背景にあるということ

も否定出来ないだろう。しかしそのみにしては不足から過剰への推移が速すぎるように思われる。

以上は次の事実を指摘することによつて更に印象的となろう。即ち不足から過剰への過渡的段階において戦後世界農産物市場は特異な様相を呈していたのである。一九五〇年頃には多くの国々は未だ食糧不足に悩まされていたにも拘らず、農産物過剰がドル地域に出現していた。過剰は主としてドル地域に生産される農産物、即ち砂糖・棉花・油脂・穀物等に見られ、反対にドル地域外で生産されるコーヒー・羊毛等には過剰傾向が見られなかつた。⁽³⁾ 極端に言えば、過剰農産物でも非ドル地域には不足が見られたのである。この傾向は程度の差こそあれ現在でも続いている。単に特定な農産物に過剰が見られたり、或いは特定の後進国、マルサスの段階にある国に食糧不足が見られるだけなら何等の珍らしさもない、恐らく通例のことだろう。しかし世界の富の過半を占めるドル地域に過剰が見られ、世界の人口の過半を占める非ドル地域に不足が見られているのである。⁽⁴⁾ 両者とも先進国と後進国を含み、多くの農産物を生産しているのである。⁽⁵⁾ 本稿は、この様な戦後の世界農産物市場の特異な様相の構造的背景を明らかにしようとするものである。

註(1) 国際連合食糧農業機関編『世界の食糧と農業——一九五四年の見通し——』邦訳、緒言二頁。

(2) Boyd Orr, *The White Man's Dilemma, Food and the Future*, 1953.

(3) FAO Conference, 5th Session, *Report on World Commodity Problems*, 1949, pp. 10~11.

(4) 以下の議論にはソ連、中国及びその衛星国を含まなう。

(5) 本稿は昭和二八年一月一日名古屋における第八回国際経済学会、また昭和二九年五月一七日当研究所における昭和二九年度公開研究会における報告の一部である。茲にそれ等の研究会における北川一雄、喜多村浩、近藤康男、川野重任諸教授の御教示に対し厚く感謝したい。又それらの研究会における報告中本稿から省いた部分に関しては「現下国際商品協定の問題点」等と題し続いて執筆する予定であることを附記する。

一 世界貿易構造の変化

ドル不足が上述の様相の發生に主要な役割を演じていることは容易に考えうる処である。従つて我々は茲で世界經濟全般の検討をする必要がある。最初に若干の事實を挙げよう。先ずニューヨークがロンドンに代つて世界の銀行の指導的地位についたこと、その裏づけとして世界の通商に重大な変化があつたことを挙げねばならない。戦後合衆国の輸出が著しく伸長したことは周知の通りであるが、一九五〇年には合衆国の輸入は英國に代り世界第一の地位についたのである。⁽¹⁾ 國際通貨としてのスターリングは漸次その範圍を縮少し、ドルが代つて舞台に登場して來た。「二〇年前にはスターリング地域という言葉は何人も口にしなかつた。第二次大戰の前にはそれは未だ無組織といつた性格のもので、例えばカナダ等があまり意味でスターリング諸國とされていた」⁽²⁾。公式にはスターリング地域なる用語は一九四〇年七月一七日以降使用された。いわば從來世界全体がイギリスを中心としており、スターリングを國際通貨としていたのであるが、ドルを國際通貨とする合衆國中心の經濟圈が出現したため、茲にスターリング地域という特殊な地域が發生したのである。このような傾向をレブケがやつたように、もつと年次を溯つて、またもつと多くの要因について考察し、國際經濟の分解 *international economic disintegration* ⁽³⁾ と概念づけることも出来る。いう迄もなく多角的國際貿易においては、各國は、相對的に豊富であり従つてその價格が低廉な生産要因を多く使用する商品を輸出し、相對的に不足であり、従つてその價格が高価なる生産要因を多く使用する商品を輸入する。資本の多い國は工業品を、勞働の多い國は勞働集約的なコーヒー・砂糖・ゴム等を、土地の広大な國は穀物・羊毛等を夫々が相對的に高価な國に輸出する。斯くして、例えばA國はB國に対しては出超、B國はA國に対しては入超、C

國に対しては出超、C國はB國に対しては入超、A國に対しては出超を夫々もち、相互に決済する。世界貿易の網の目 network of world trade に他ならぬ。(4) この様なウーリンの理論に従つて世界貿易構造をモデル化したハンソンの所論は、たとえそれが所得水準その他の点の考慮に欠けるとしても、明快である。(5) 以下ハンソンのモデルに従つて世界貿易が統合し、分解した過程を考察しよう。

合衆国等新大陸が歐洲——世界經濟の一環となつたのは一八七〇年以降に屬する。それ以前の經濟的世界は英國、熱帶、ヨーロッパのみから成立つていた。當時資本の蓄積は英國のみにあり、ヨーロッパも熱帶も資本に欠乏していた。そして英國の資本がこれ等の地域に輸出されていたのである。「投資と經濟發展の大きな傾向との間の關係は重要であつた。資本の多くは英國が必要とするものの生産の増加と、その積出し港までの運搬の促進のために向けられていた」(6)として、この期間の資本輸出を性格づけることが出来る。

南北戦争以降、そして鉄鋼、蒸氣船による海上輸送の發達によつて合衆國、その他の新大陸（以下この用語はカナダ、アルゼンチン、パラグワイ、ウルグワイ、南阿、大洋洲等を意味する）が歐洲の經濟圈に引き入れられた。一方歐洲大陸、特に独逸、フランスは国内貯蓄により資本を蓄積し、熱帶では人口が増加した。歐洲大陸に対する英國の投資は下り坂となり、合衆國中西部等の新しい開拓地等に向う様になつた。斯くして英國と合衆國、新大陸が要因供給の面で補完的になり、直接には三角貿易の必要を伴わず、資本集約的商品と労働集約的商品とが交換された。これが一八七〇年頃の事態である。

一八七〇年から一八九〇年に到る期間は多角貿易の確立した時代である。歐洲大陸は資本の蓄積と工業化を続行した。合衆國、新大陸の出現により歐洲の労働は相對的に豊富になつた。歐洲の人口は一部は工業に、他の一部は移民

ハ ン ソ ン の モ デ ル

ドル不足と農業貿易

ケース I 1870年代以前

(要因の相 対的供給)	(熱 帯)	(欧洲大陸)	(英 国)
豊 富	勞 働	勞 働	資 本
中 位	土 地	土 地	勞 働
不 足	資 本	資 本	土 地

ケース II 1870年代以降

(要因の相 対的供給)	(熱 帯)	(合衆国)	(新大陸)	(欧洲大陸)	(英 国)
豊 富	勞働	土地	土地	勞働	資本
中 位	土地	勞働	勞働	資本	勞働
不 足	資本	資本	資本	土地	土地

ケース III 1890年代以降

(要因の相 対的供給)	(熱 帯)	(合衆国)	(新大陸)	(欧洲大陸)	(英 国)
豊 富	勞働	土地	土地	資本	資本
中 位	土地	資本	勞働	勞働	勞働
不 足	資本	勞働	資本	土地	土地

ケース IV 1920年代以降

(要因の相 対的供給)	(熱 帯)	(合衆国)	(新大陸)	(欧洲大陸)	(英 国)
豊 富	勞働	資本	土地	資本	資本
中 位	土地	土地	資本	勞働	勞働
不 足	資本	勞働	勞働	土地	土地

した。歐洲の資本は相對的に豊富になり、特に独・仏兩國は大陸の小國に資本を供給した。歐洲の農業は海外との競争で打撃を受けより集約な酪農といつたものとなり、英國がこのための市場となつた。合衆國はこの期間の終りには非常に發展して資本はそれ程不足な要因ではなくなり始めたのであるが、その他の新大陸ではなお土地が豊富であつた。冷凍法とか交通手段の改善等により南半球が經濟圏に密に入り込んだ様相はニュー・ジラランドに關する次の劇的敘述で明らかである。「金や投資によるほかない、人為のブームとは異なり、この繁榮はがつしりと冷凍がもたらした新産業の發達に基礎をおいていた。……ニュー・ジラランド經濟に対して冷凍がもたらしたのは貿易構成の變化や農業の拡張にとどまらない。(?)」かくして一八九〇年頃にはケイスⅢの如くなつた。眞の意味の世界多角貿易のシステムが出来上つたのである。

合衆國はより工業化したけれども労働は未だ不足だつたので、その輸入の一部は歐洲の資本集約的商品から熱帯の労働集約的なものへと移行した。移民は依然旺盛であつたが、合衆國への投資は下り坂となつた。そしてゴムの如き熱帯の産業に向つた。熱帯は合衆國の需要と見合い、かつ氣候要因と鉱物資源とに恵まれていたのである。英國は海外投資を反映して熱帯に対して出超をもつていた。熱帯は合衆國と新大陸に対して出超をもつていた。合衆國は工業化を行つたので、そしてその工業化は新大陸の需要に見合うものであつたから、新大陸に対して出超をもつようになつた。これは歐洲の資本を合衆國を介して特にカナダに移転せしめたことを意味する。資本は依然新大陸で不足していたので、新大陸と歐洲と補完的貿易をなす。これ等新大陸と合衆國は歐洲、特に歐洲大陸に対して出超をもつた。後者は英國に輸出市場を拡大しつつあつた。斯くして特に独逸は新大陸及び英國と別のリンクを形成した。即ち當時の多角貿易は非常に複雑なものとなつた。この複雑な多角貿易のシステムは常に変化しつつあつたが、少くとも英國

を中心としており、従つて金・スターリングを主要国際通貨とする性格は数十年の間変らなかつた。

以上の過程で留意すべきことが二つある。その一つは海上輸送の発達であつて、これは生産性の伸長と同じ意味をもつものである。その二は英國の食糧輸入に対する無関税と合衆國の工業の保護とが、英國の对合衆國・新大陸貿易を入超に転ぜしめたのに力あつたということである。

茲で世界貿易構造は新しい分解の段階に入る。即ちその後における主要な変化として、合衆國が資本を蓄積して工業國として生産性を高めたという事實の影響である。

茲で英國と合衆國の共通する一面を比較するのは興味あることである。「大洋がその全歴史にわたリ——現在に到るまで——英國に、全世界に及ぶところの低廉且つレディメイドの平和的通商のための公道を提供した」という事實が、その世界をリードする様な經濟發展の主要条件であつたことは何人も否定しえない。それは各種の通商障壁によつて制限されていた歐洲大陸の各國の市場をはるかに抜んでるものであつた。そしてそれは例えばアダム・スミスの自由貿易論によつて積極的に指導されていた。(8)さて合衆國に目を転じよう。勿論合衆國の經濟的發展にとつて例えば莫大な資源、過去からの自由、歐洲人の技術と資本と機械等々が演じた役割は否定出来ない。しかしそれ等にもまして余りにも明白な事實は一つの大陸を国内市場とするその広さである。其処には國境も関税障壁もない。しかもそれは例えばアリン・ヤングが正しく論じた様に經濟を進歩へと導く様なものであつた。(10)

程度は異なるが合衆國と同じ様な資本の蓄積は他の新大陸にも見られた。これと時を同じくして歐洲は資本・勞働力の輸出先を失い始めたのである。他方熱帯では輸出増は人口増加に吸収されて了い国内資本は蓄積されなかつた。その結果は重要である。即ち合衆國と熱帯とは要因供給の面で補完的となり、貿易は益々兩者間で行われるようになり、多角貿易の比重は弱まり、歐洲は除外され始めたのである。更に英國が熱帯に対してもつていた出超は入超に転じた。斯くして一九二〇年以降の世界にはドルを中心とする地域が急速に拡大し始めた。やがてスターリングを國際

通貨とする地域は特別な地域となつたのである。

第二次大戦はこの傾向を著しく強化した。第二次大戦では合衆国・新大陸のみが戦災を免かれたので、それ等諸国の生産性は飛躍的に増加したのである。戦災は復興しうる、しかし一度高まつた北米の生産性はもとには戻らない。ドル不足はかかる事態の中で生じたものである。それは英国を中心とする欧州経済と合衆国との関係である。或いは十九世紀的貿易のパターンの「退化過程におけるアメリカ経済の役割」⁽¹¹⁾に関するものともいえるのであつて、決して個々の難多な理由による外貨不足を意味するものではないのである。

- 註(一) B. C. Swering, "United States Commodity Import in the Long Run", *Economic Journal*, March 1952, p. 40.
- (二) A. R. Conan, *The Sterling Area*, 1952, pp. 1-2.
- (三) W. Röpke, *International Economic Disintegration*, 1942.
- (四) K. E. Hanson, "A Theory of the System of Multilateral Trade", *American Economic Review*, March 1952.
- (五) Charles Wolf, "A General Theory of the System of Multilateral Trade; A Comment", *American Economic Review*, Dec. 1952 以下、同氏の所論に対する批判がある。
- (六) ECA, *The Sterling Area*, An American Analysis, 1951, p. 15.
- (七) C. G. F. Simkin, *The Instability of a Dependent Economy, Economic Fluctuations in New Zealand 1840-1914*, 1951, pp. 169, 175.
- (八) ECA, *The Sterling Area*, p. 14.
- (九) 同じ自由競争という概念も一般の貿易論では所与の生産的体制内における資源配分の能率に関する主張なのであるが、マダム・ヌミスの貿易論の場合それは経済の場そのものゝ擴大の方法を意味していた。この点のすぐれた分析は例えば H. A. Myint, *Theories of Welfare Economics*, Chaps. I, IV 参照。
- (一〇) Allyn Young, "Increasing Returns and Economic Progress", *Economic Journal*, Dec. 1928, pp. 532-~
- (一一) J. H. Williams, *Economic Stability in a Changing World*, 1953, p. 35.

二、生産性の伸長とドル不足

我々は茲で重要な補足を行いたい。戦争はその生産性乃至構造に及ぼす影響を除いてもドル不足の主要原因を構成している。その第一は貿易外勘定の喪失である。これは英国の場合最も顕著であつて、ハロッドによると一九三八年の輸入五三三百万磅中の二四八百万磅（四七％）をこの項目に依存していたのであるが、一九五一年の貿易外勘定純所得は三四六百万磅で、一九三八年物価の七九百万磅にしか相当しない。従つて英国は貿易外勘定の喪失分を埋めるだけでもその輸出を三二％増す必要があるのである。⁽¹⁾第二は戦災である。第二次大戦に於いては南北両米大陸を除く殆んど全世界が戦場となり、諸施設の破壊と飢餓とを結果せしめた。そのために特に激増した復興資材と民需品（特に食糧）の非ドル地域の輸入は最大のドル不足の原因である。第三に戦時経済の平時経済への転換、老旧資本設備の更新が挙げられる。これはそのための直接の輸入増大のみならず、過剰投資⁽²⁾インフレーションによつて貿易を逆調にした。同じくハロッドによれば、インフレーションの酷かつた一九四七年には世界は合衆国に対し經常勘定で一一〇億ドルの不足を見たのであるが、一九五〇―五二年にはそれは年二〇億ドルに減じた。⁽²⁾第四に金の価格の変化を挙げねばならぬ。戦前は合衆国に対する貿易の逆調の大きな部分が金の移動でまかなわれていた。ところが戦後一般物価は二倍以上になつたが金のドル価格は何等の騰貴も示していない。従つて金の移動では商品貿易の逆調を戦前の半分しか埋めることが出来なくなつたのである。⁽³⁾これは戦争中のインフレーションによる価格騰貴にも拘わらず、合衆国で金のドル価格が釘付けにされているためである。これ等の諸事情は経済構造の変化に伴うドル不足を著しく激化せしめた。しかしそれ等の詳細なる検討は本稿では省略して、専ら論点を生産性乃至経済構造の問題に限定したい。なお東欧の問題、後進国の問題も本稿では省略したい。

上述の如き諸事情に対処したのが例えば歐洲復興計画 European Recovery Program であつた。しかし歐洲復

興計画が先述のハンソンのモデルが示した如き構造的変化に対して何事もなしえなかつたのは勿論である。例えばウィリアムス教授は歐洲復興計画について論じたのち、「しかし、歐洲はその貿易問題の全ての遠因と悲観的側面とを戦前の傾向の中にもつてゐる。私は西欧の戦争による在外資産・所得の喪失はその戦後の困難の核心であるといつたが、それは地域間諸関係における大きな変化を促進し、完了せしめたものに過ぎない。地域間諸関係は第一次大戦前から充分変化しつづけていたのである」⁽⁴⁾といつてゐる。そして生産性伸長の速度に差がある場合、相対的に生産性の伸長の緩慢な国が貿易上の不利をうけると説いてゐる。⁽⁵⁾

このような英米間の生産性の相対的伸長の差がドル不足、即ち対外支払バランスにどのような影響をもつたかを述べよう。筆者はこの問題の基礎的理論に關してはヒックスの *The long-run dollar problem* ⁽⁶⁾ の所論に全く賛成である。ヒックスに従つて生産性とドル不足の問題を検討しよう。

ヒックスは相互に貿易しあつてゐるA、B二国を考える。そして両国の貿易はバランスしてゐる状態を考え、B国の生産性に変化がないのにA国の生産性が伸長した場合を検討する。(A国の生産性の伸長がB国のそれよりも著しい場合にも、B国の生産性の伸長を無視して、A国のみが伸長してゐるとして議論の本質には変化はない。)

(一) もしA国の生産性が輸出産業、輸入産業の双方においてユニファームリイに伸長したら、この發展のバーター効果はB国に有害とは考えられない。何故か。A国の貨幣所得がその生産性の伸長に見合うだけ増加するのにはB国の貨幣所得には変化がないと仮定しよう。この場合A、B両国の価格には変化がないであらう。又B国の貨幣所得には変化がないのであるからB国のA国の輸出に対する需要も変らないであらう。ところがA国の所得は増加したのであるからB国の輸出に対する需要は増加するであらう。従つてこの場合支払バランスはB国に有利となるであらう。もしB国に有利とならず、依然バランスしてゐる場合があるとすればA国の所得は生産性の伸長に見合うだけ増加しなかつたことになる。A国の輸出価格は下落する。他方B国の貨幣所得は変化しな

いのであるからその輸出価格は変らない筈である。従つて貿易がバランスしているのはB国の実質所得に何等かの向上があるためである。斯くしてA国の生産性伸長の一部はB国に移行する。

貨幣効果は如何。商品交易比率はB国に有利となるが、要因交易比率はA国に有利となる。A国の要因交易比率が著しく有利になるのは——それは生産性の伸長が著しい場合なのであるが——A国における貨幣所得が急増するにも拘わらず、B国の貨幣所得は余り増加しない場合である。今迄我々はA国における所得増加は充分であると考へてきた。しかしそれは何等かの外生的原因によつてのみ可能なのであつて、自動的メカニズムによつて保証されるものではないのである。古典学派の金流出入は理論的にも事実としても否定される。充分な量の金が新しく産出されることのみがB国にデフレーションをもたらすことなくA国における必要なる所得増加を充たすであらう。しからざればB国にはデフレーションがおこる。

かくして次の如く考えられる。もしA国における生産性伸長が著しければ、兩國貨幣間の為替比率がスティブルである限り、そしてB国でデフレ防止の手を打たない限り、B国に対してデフレーション的效果を及ぼすであらう。B国の貨幣所得の水準が全く変化せず、兩國の貿易がバランスを保つのは、A国の所得増加が適當なる比率 *appropriate rate* (生産性の向上より低い、しかし著しくは低くないであらう比率) の場合に限られる。

(二) 次にA国の生産性伸長が主として輸出産業におこつたとしよう。(ヒックスはこれを輸出バイアスの *export biased* 生産性伸長という) この場合B国は非常に良好な状態におかれる。兩國における貨幣所得は変化なしと仮定しよう。B国の輸出価格は変化せず、A国の輸出価格のみが下落する。A国の輸出量は増加するであらうがその価格は下つていたので、一般にはその総額額は増加しないだらう。適當なる、現実にはありそうもないB国の需要状態においてのみ、兩國間の貿易は兩國の貨幣所得を變ずることなしに、即ち要因交易比率を變ずることなしにバランスを保つであらう。従つてこの場合貨幣的困難はおこらないであらう。又極めて小さいものであらう。B国はA国よりも利益をうけるであらう。

(三) 逆に輸入バイアスの生産性伸長が考えられる。この場合B国は要因交易比率も、商品交易比率も不利となる。というのはこ

の場合両国の所得を不変とすれば、A国のB国の輸出に対する需要が減退するのにB国のA国の輸出に対する需要は変らないから、B国の貿易バランスは逆調となる。従つて貿易がバランスするためにはA国の所得がB国に比較して増加することが必要である。更にA国の輸出産業には生産性伸長が見られないのであるから、A国の所得増加はその輸出価格を高めるのである。従つてB国は要因交易比率も、商品交易比率も不利となる。いわば如何なる貨幣的操作をしてもB国の状態は悪化するのである。

例 最後に以上三つの過程がどのようにして継起するかを考察しよう。歴史上貿易が拡大しつつある時代は一般に生産力が伸長しつつある時代である。特に輸出バイアスの生産性の伸長が行われつつある時代である。(運輸の改善もこれに含まれる。)輸出バイアスの生産性の伸長があれば貿易は国内産業に較べて有利となり貿易が拡大する。この状態から出発しよう。この状態は国際分業が行われつつある状態である。分業の程度は市場の広さによつて制限される。市場が狭いということは輸出品に対する外国の需要が非弾力的なることである。これによつて進歩しつつある国は制限され、国際均衡が成立する。

しかしこの状態がいつまでも続くという保証はない。一般にはこの過程で、技術・生産組織・資源・輸送条件等の生産条件が変るのである。そしてこれ等の諸変化は比較優位の条件を変えて従来の生産中心地が相対的に弱化する。即ち新興生産地がおこる。茲に第二の過程が始まる。この過程は輸入バイアスの過程をとるのである。

以上のモデルはそのまま英国と合衆国との関係にあてはまる。十九世紀は国際貿易の拡大した時代であるが、この時代は輸出バイアスの生産性の伸長をもつて特徴づけうる。英国の工業と合衆国の農業(合衆国の農業は特に鉄道時代)は共に生産性を伸長して相手国を益しあつた。かくする中に合衆国の生産性の伸長はるかに英国のそれを凌駕するようになつた。両大戦間の通貨上の困難はこのために起つた。「イギリスの競争的地位は、その輸出市場の多くに国内工業が起つたために阻害されたばかりでなく、綿製品から人絹へ、あるいは石炭から石油および水力電気への需要の推移のために影響を受けた」⁽⁷⁾のである。両大戦間にも程度は軽いがドル不足の様相がみられた。しかし第二次大戦

後程生産性の差が大きくなかつたので、現象は貨幣的困難に限られていた。その上合衆国では工業のみならず農業の生産性も伸長したので、英国の工業は適當なる平価切下げを行うことによつて、その消費者を害することなく合衆国の工業と競争しえたのである。又當時の世界農業の狀態は特に英国に有利であつた。

現在の合衆国は農業においてその工業と比較した場合、余り大きな生産性の伸長は見られず、上述のヒックスのモデルに従えば工業のみが著しい勢で生産性を伸長せしめていることになる。即ち十九世紀的貿易のパターンからいへば完全な輸入バイアス的な生産性の伸長が見られるのである。茲に深刻なドル不足を現出した。英国は要因交易比率も商品交易比率も著しく不利となつたのである。コナンの「戦後のスターリング地域のドル不足は主として物価水準の変化によるものである⁽⁸⁾」という事実、或いはヘロッドが「交易比率は英国に四二%も不利となつた⁽⁹⁾」という事実はこの過程を物語つてゐる。(先述の如く英国は貿易外勘定でも三二%を失つてゐるのであるから、交易比率の悪化による損失と共に英国は七四%を失つてゐることになる。これは英国の国民所得の八%に相当する⁽¹⁰⁾。)

先に(九頁)ドル不足の原因で説明を除去したものにふれたが、茲に構造的ドル不足で本稿から除いたキンドルベルガーの所論⁽¹¹⁾にふれたい。キンドルベルガーによると後進国や英国は過剰投資、或いは過剰消費のために、常にインフレ的傾向があるのに、合衆国では常にデフレ的傾向がある。国際収支の面では合衆国は常に入超を過度に調整し over compensate⁽¹²⁾ 出超を過小に調整する under compensate⁽¹³⁾ 傾向があるのに、英国・後進国では逆の傾向がある。従つてキンドルベルガーは国際収支が構造的にドル不足をおこす様な傾向をもつてゐるという。更にこの様な考察は必然的に国際資本移動の考察へと導くであらう。茲では筆者の準備不足と、主題との関聯が直接的でないと言ふ理由のためにその一切を省略する。

註(一) R. F. Harrod, "Self-Help and 'Helpfulness' in British-American Trade", *Foreign Affairs*, Oct. 1953, p. 121.

(二) R. F. Harrod, *The Dollar*, 1953, p. 121.

- (3) Ibid. pp. 137-9.
- (4) J. H. Williams, *Economic Stability in a Changing World*, p. 123.
- (5) Ibid. p. 38. 参考。
- (6) J. R. Hicks, "An Inaugural Lecture, 2. The Long-run dollar problem", *Oxford Economic Papers*, June, 1953.
- (7) エルクモ著、小島清・村野幸訳『国際通貨』昭和二十八年、三〇〇～三〇一頁。
- (8) A. R. Conan, *The Sterling Area*, 1952, p. 75.
- (9) R. F. Harrod, "Self-Help and 'Helpfulness' in British-American Trade", p. 114.
- (10) Ibid. p. 116.
- (11) C. P. Kindleberger, *The Dollar Shortage*, 1950. 参考同氏 *International Economics*, 1953. 参照。

三、農業内部の諸変化

最初に非常に大きな、長期的な変化について述べよう。大ざっぱにいつて十八世紀末以来世界の農業は三つの変化を経過した。⁽¹⁾ その第一は本稿の考察する範囲外に属するが十八世紀末から十九世紀初めの農業革命である。いう迄もなくこれは資本主義的發展を可能にしたものである。第二は、十九世紀半ばから始まる新大陸農業による変革である。ハンソンのモデルにおけるケイスⅡ・Ⅲの過程である。海上交通手段の発達、鉄道の敷設による新しい土地の耕作である。新しい農業機械の採用、新しい精粉方法の採用、Homestead Law の施行等によつてこの過程は強化された。⁽²⁾ そしてこの過程は、植民地型農業 colonial type farming と小農民型農業 peasant type farming の競争という形をとつて展開され、後者の穀作に非常な打撃を与え、後者をより集約的な酪農といった農業に転ぜしめた。第三の変化は第一次大戦後、そして第二次大戦を経過して現在にいたる変化である。これは云わば屢々述べて来た軽度のド

第1表 小麦作付面積の変遷(1909-14~1934-39)

(単位: 百万エーカー)

	1909~14	1914~19	1919~24	1924~29	1929~34	1934~39
新大陸輸出国(a)	87.51	103.15	114.89	117.47	128.84	130.47
ヨーロッパ輸出国(b)	95.31	91.86	70.51	89.32	107.59	122.16
ヨーロッパ以外輸出国(c)	37.27	40.36	36.59	41.70	43.90	46.57
ヨーロッパ輸入国(d)	50.48	45.67	45.41	47.39	49.74	51.53
ヨーロッパ以外輸入国(e)	4.07	4.52	4.64	4.62	5.32	6.19
世界計	274.64	285.56	272.04	300.50	335.39	356.92

(a) アルゼンチン, オーストラリア, カナダ, 合衆国, (b) ブルガリア, ハンガリー, ルーマニア, ユーゴスラビア, ポーランド, ソ連, (c) アルゼリヤ, 仏領モロッコ, チュニス, チリ, ウルガイ, インディアン・ペニンシュラ
(d) オーストリア, ベルギー, 英国, チェコ・スロバキヤ, デンマーク, フィンランド, フランス, ドイツ, ギリシャ, イタリア, オランダ, ノールウェー, ポルトガル, スペイン, スウェーデン, スイス, (e) エジプト, 南アフリカ, 日本, 朝鮮, ニュージーランド。

W. Malenbaum, *The World Wheat Economy, 1885~1939*, 1953, Appendix Table 1 による。

ル不足に伴つた変化である。英国を除く西欧諸国が農業保護・食糧自給に乗り出した。(英国はずつと後れて第二次大戦中・大戦後に食糧自給に乗り出した)。この第三の変化の主要部分は「ドル不足の農業への影響」で述べるが、ここでその為の若干の予備的事実を列挙したい。

(一) 両大戦間、第二次大戦後を通じてより機械化が進歩した。例えば合衆国小麦作では一九〇九〜一三年にはブッシェル当り所要労働力は〇・八九時間であつたが、機械化の結果一九三四〜三六年にはそれは〇・四一時間となつた。カナダ、アルゼンチン、オーストラリアでも大規模農場においては一九二〇年に比し一九三〇年には人力の能率は四倍になつた。⁽³⁾ 勿論これに対抗して西欧農業も機械化を行つたが、これが西半球穀作に有利に作用したことは否定出来ない。特に乾燥地帯で従来小麦作に適しなかつた処が、機械化によつて大規模耕作が可能になつたために、小麦を作る様になつた。又役畜が不用になつたため、従来飼糧用に供されていた面積が食用に向

第2表 両大戦間における各国肥料消費量の変化（エーカー当り）

（単位：キログラム）

	窒 素 (N)			磷 酸 (P_2O_5)			カ リ (K_2O)		
	1913	1925	1929	1913	1925	1929	1913	1925	1929
オ ラ ン ダ	7.5	17.2	32.5	37.3	41.5	54.0	19.1	38.5	44.1
ベ ル ギ ー	21.1	27.2	34.0	26.5	47.7	41.5	7.5	21.0	32.9
ド イ ツ	8.4	9.9	12.8	24.0	15.8	17.1	18.0	23.6	25.0
デ ン マ ーク	2.1	9.1	12.0	19.1	23.3	28.9	2.5	6.8	10.3
フ ラ ン ス	2.1	3.2	4.8	12.1	14.1	15.1	.9	3.5	6.6
日 本	4.5	10.4	18.5	13.7	18.5	27.0	1.0	2.6	2.8
合 衆 国	1.0	1.3	1.9	3.9	4.1	4.7	1.6	1.7	2.2

ドル不足と農業貿易

Land Planning Committee, *Agricultural Exports in Relation to Land Policy*, 1935, p. 10 による。

けられる様になつた。この面積は非常に大きく合衆国で一九三三年現在三百萬エーカー以上と見積られた。⁽⁴⁾これ等の結果として、合衆国では、第一次大戦後の価格下落や国内消費の増加にも拘らず一九二五～二九年の間に減退傾向にあつた小麦輸出は再び増加するようになったのである。⁽⁵⁾第二次大戦後はこれがミルキング・マシーンなどにまで拡大されて来た。これ等の国際農業に与える影響は今後の問題であるが、少くとも両大戦間に小麦作面積が増加したという事実は重要である。第1表に見られる如く、主要輸出国の小麦作面積は第一次大戦を契機として著しく増加したのであるが、その後減少することなく、一九二九～三四年度は再び激増を示したのである。

(二) 以上程大きな影響を与えなかつたけれども、茲に主として両大戦間に見られたもう一つの技術進歩を認めないわけにはゆかない。それは農業集約化の傾向である。第2表に見られる様にこの時期の肥料使用増加の傾向には著しいものがある。これは後述する様に歐洲の主要輸入国（英国を除く）の輸入制限・価格支持と相俟つて歐洲諸国の食糧自給度を増したのである。例えばフランスでは第一

次大戦後における最大の小麦作面積をもつた年、一九二五年でもそれは一九〇九～一三年の八四％にしか達しなかつたのであるが、そのエーカー当り収量は一九二〇～三四年の間に二一・四％増加した。イタリーでは面積の増加は微少であつたが、エーカー当り収量は大きく一九二〇～三四年の間に四六・六％も増加した。ドイツでは面積もエーカー当り収量も共に激増した。一九三三年の面積は一九〇九～一三年を四二・五％上廻り、エーカー当り収量は一九二四～三四年の間に一八・二％も増加した。もつと大きな小麦作の増加が中北部歐洲の弱小輸入国で見られた。⁽⁶⁾第2表に見られる通り合衆国もこの期間にエーカー当り施肥量を非常に増加せしめてはいるが、この期間の肥料増投は未だ馬鈴薯等の特殊な作物に限られていたのであつて、一般の作物には見られなかつた。

合衆国農業が一九三〇年代以降初めて、特に第二次世界大戦を経過することによつて集約化の方向に向つたことは注目される。この集約化によつて第二次大戦中、戦争直後の世界食糧問題が解決されたのはあるが、又この集約化によつて最近の著しい農産物過剰傾向が現われたのである。一九三五～三九年から一九五〇～五一年の間に窒素の消費は三七・一万吨から一二三・八万吨へ、⁽⁷⁾燐の消費は七一・九万吨から二二一万吨へ、カリの消費は三七・五万吨から一三八万吨へ増加して、この傾向はその後も続いている。その結果反当収量は著しく増加している。

また家畜の品種改良、飼養法の改善にも顯著なものがある。合衆国では一頭当り牛乳、ポーク、ラード、羊肉、羊毛等の生産量の増加の結果、一九二〇年から三〇年に至る約一〇年間に二千五百万エーカー分の増産が見られた。⁽⁸⁾合衆国は第二次大戦中にも、例えば牛乳に於いて一頭当り一〇％の増産を示した。これ等の結果従来歐洲の畜産をおびやかしていた新大陸が益々競争する様になつた。⁽⁹⁾

(三) 続いて第二次大戦中における変化を述べよう。その第一は合衆国を主とするドル地域における大増産である。

第3表 ドル地域諸国の主要13
種油脂バランス

(単位: 百万ドル)

	1934~38年 平均	1948~51年 平均
オリブ油	-13.7	-18.6
大豆*	-0.6	+87.6
花生油	-6.0	+7.3
棉実油	-7.3	+3.7
ヤシ核*	-5.2	-9.3
ヤシ油	-12.0	-12.8
コブラ*	+2.0	+41.9
亜麻仁*	-23.2	+46.4
エゴマ	-3.4	—
桐油	-14.0	-18.1
ヒマシ*	-2.7	-22.1
マード	+13.0	+56.3
タロー	-4.1	+32.6
差引	-77.2	+194.7

* 油を含む。+ は出超、- は入超を示す。

FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, May 1953, p. 11 による。

中に対戦前比二倍半、一九四八年には三・三六倍となつた。その結果ドル地域諸国の主要一三種油脂の貿易バランスは第3表に見られる如く、オリブ油、ヤシ油等依然莫大な輸入量を示しているにも拘らず著しい出超に転じた。この事態はセオドア・シュルツをしてすでに『不安定経済に於ける農業』(一九四五年)において、「第一次世界大戦後の小麦の過剰に対して、今後は油脂類の重大な過剰が起りそうである」といわしめた。⁽¹¹⁾

程度は異なるが同じ様な傾向はタバコと砂糖に見られる。タバコの主産地は戦前から合衆国だつたのであるがその生産は戦後著しく増大した。それに同じく増産を示したカナダ、キューバ等を加えるとドル地域の生産の世界生産に占める比率は一九三四~三八年の二六%から一九五一年の四〇%に増加した。(合衆国のみで生産は五分の一から三分の一、その輸出は一〇二百万ドルから二四〇百万ドルに増加した)⁽¹²⁾

最も顕著なのは油脂で、それは主として合衆国における大豆・亜麻仁・落花生等の増産によるものである。戦時中の必要から合衆国農業が「戦前『閉じこめておいた生産力』を爆発的に発動させた」ものである。価格の騰貴(政府買上価格の引き上げ)、技術の改善、生産費の低減等によつて、大豆・亜麻仁・落花生の合計でその生産量は戦時

第4表 ドル地域の砂糖輸出

	1934~38年 平均	1948~52年 平均
世界輸出 (千トン)	9,800	11,150 [*]
ドル地域純輸出 (千トン)	735	2,504
ニューヨークにおける価格 (トン当りドル)	21	102
ドル地域純輸出 (百万ドル)	15.4	257.8

* 1948~51年平均。

FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, July, 1953, p. 24 による。

と激増した。価格の上昇も手伝つてドル地域の純輸出は戦前の一五・四百
万ドルから二五七・八百万ドルになつた。

(四) 茲で逆に合衆国が従来輸入していた原料農産物で合衆国に代替品工
業のおこつたものについて述べねばならない。周知の様に戦後我国の生糸
の輸出がすつかり止つて了つたのはナイロンによる競争のためである。我
国等から合衆国への生糸の輸出は一九二九年四二七百万ドルで合衆国総輸

ドル不足と農業貿易

砂糖の大増産はキューバに於いて見られた。元来砂糖は自由市場にお
ける低生産費生産者と、保護市場における高生産費生産者によつて生産
されており、前者は例えば一九〇五~一〇年、一九二〇~二五年の如き
有利な価格時を通じて増産して来たものである。そして一九四六年以降
の需要状態はその典型的なものであつたので、その恩恵を受けたドル地
域では大増産が計られた。⁽¹³⁾ キューバの生産は一九五一~五二年には戦前

の一五〇%増になつたのであ
る。その結果ドル地域の輸出
は第4表に見られる如く戦前
の七四万トンから一九四八
五二年平均の二五〇万トンへ

第5表 生糸及びナイロンの価格

(ニューヨーク)

(単位: ポンド当りセント)

	1934~38年 平均	1948年	1949年6月
日本産生糸 13/15 デニール	165	260	(a) 260
ナイロン	(b) 427	260	270

(a) 合衆国におけるストックよりの販売価格、日
本よりの販売価格は \$2.70 である。

(b) 1939年12月31日。

FAO Conference, 5th Session, *Report on World
Commodity Problems*, 1949, p. 59 による。

入の一〇%を占めていた。これは一九三七年においても一〇七百万ドルで三・五%を占めていた。戦後の壊滅的打撃は第5表に見られる如く専ら価格の点に存する。しかも平均価格における高低のみでなく、その変動が生糸において烈しすぎるということ、又日本の国内需要が米国よりも強すぎるものが最近の経験で明らかになった。

生糸と並んで天然ゴムも合衆国輸入の大宗である。一九三七年にはそれは合衆国輸入の主位を占め全体の九・五%に当つていた。これも人造ゴムの進出によつて大きく打撃を受けた。一九四八年にはそれは四・九%になった。一九五二年にはそれは六一九百万ドルで全体の五・八%である。キンドルベルガーの主張にも拘らずゴムの輸入が一九五〇年以降増加したのは専ら軍需用備蓄のための輸入増加のためである。両者の間の競争は専ら価格関係に依存しているが次の三つの事実は注目すべきである。第一に、一九五一年の推定によるとゴムの全消費量の二五%は品質の点で人造ゴムの使

第6表 ゴムの価格

(ニューヨーク)

(単位: ポンド当
りセント)

	天然ゴム R.S.S.	合成ゴム GR-S
1934~38年	15.1	—
1941	22.1	(a) 50.0
1947	21.0	18.5
1948	22.0	18.5
1949	17.6	18.5
1950	41.1	19.0
1951	(b) 59.1	25.0
1952	(b) 38.6	23.5

(a) 1942年 (b) 1951年1月8日
より 1952年6月30日迄の政府売
渡し価格。

United Nations, *A Study of
Trade between Asia and Euro-
pe*, 1953, p. 64 による。

第7表 合衆国におけるゴムの消費

(単位: 千トン)

	天 然 ゴ ム	合 成 ゴ ム	合 計	天然ゴムの 占める 比率
1938年	437	—	437	100%
1948	627	442	1,069	59
1952	454	807	1,261	36
1953 (推計)	575	824	1,399	41

FAO Conference, 5th Session, *Report on
World Commodity Problems* p. 71 及び
FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural
Economics and Statistics*, June, 1953, p.
28 による。

用に適しており、品質の点で天然ゴムの方が適しているのは全消費量の三〇〜三五%に過ぎず、残りの四〇〜四五%は何れにも優劣をつけにくい。第二に、人造ゴムは天然ゴムの様に価格が変動しない、又天然ゴムより遙かに品質が均等である。第三に、合衆国の人造ゴム製造業は嚴重な政府の統制下にあり、政府の方針は人造ゴム工業を緊急事態に対処しうる様な状態に維持すること、即ち生産は最低の線に維持しながらも戦略乃至その他の事情により必要となる時は平常のレベルを超え得ることにある。

しかし価格の点でも、使用の実績においても人造ゴムの市場競争力は第6・7表に示す如く明らかであつて、現在それは私的企業にまかされても天然ゴムとの競争に充分打ちかちうるものである。⁽¹⁵⁾

自動車工業の発達その他のゴム用途の拡大傾向を考慮に入れると、人造ゴム工業の発達がなかつたら合衆国の天然ゴムの輸入は著しく増加し、その価格は暴騰したに相異ない。

ゴムよりは不明瞭であるがジュートについても代替物が現われている。勿論ジュートの価格は戦後急騰している。戦後比較的低かつた一九四八〜四九年でもそれは戦前の四乃至五倍であつたし、朝鮮戦争の影響を受けた一九五〇〜五一年にはそれは一二〜一五倍となつた。しかしこの様な高価格はジュートの市場を狭めている。ジュートは包装用に主として用いるのであるが、そのかなりの利点はインド、パキスタンの低労賃に負う価格の低廉だという点に存する。従つてその価格が騰貴すると輸送法の改善が行われたり、紙袋に代替されたりしてその市場は狭まるのである。合衆国では一九三九年にジュートは包装用材料の三三%を占めていたが、一九五〇年にはそれは一七%になり、更に一九五一年には価格暴騰のために急減した。(ジュート袋使用の費用は紙袋使用の費用の一九四〇年八一%、一九五〇年一七%、一九五一年二四〇%、一九五二年一〇三%であつた)。而も一九五二年以降価格関係はジュートに有利になつたが、ジュ

ートの消費はそれ程伸びなかつたのである。一九五三年一、二月は価格関係は戦前に戻つた。しかしその将来はインド、パキスタンの低労賃が続くかどうかにかかつている。⁽¹⁶⁾

なおドル不足には直接原因とはなっていないが、戦後の棉花市場の過剰傾向に与つて力あるのはレーヨン工業の発達である。一九五〇年のレーヨンの生産は羊毛よりも高く棉花の二五%、総繊維生産の一九%に相当していた。しかもそれは工業国における外資の節約に主として用いられているのである。⁽¹⁷⁾

同様にソーブレス・ソーブの出現、ペンキに亜麻仁油を使用しなくなつたことも将来農産物の市場を狭めるであらう。⁽¹⁸⁾

第8表 世界におけるレーヨン、棉花、羊毛、生糸生産
(単位：百万ポンド)

	レーヨン	三天然 織組	全体に 対する のパー セン ト
1920年	33	11,676	—
1925	185	14,914	1
1930	457	14,440	3
1935	1,074	14,881	7
1938	1,928	15,659	11
1941	2,786	14,892	16
1945	1,406	11,809	11
1950	3,494	14,733	19

ECA, *The Sterling Area, An American Analysis*, 1951, p. 603
による。

いた。これ等は長期的、構造的変化である。先述のハロッドの引用(九頁)によると一九五〇、五二年の世界のドル不足は年二〇億ドルである。我々は穀物や棉花を除いても、農業内部における変化が世界のドル不足に如何に大きく作用しているかを茲に改めて認識する必要がある。

穀物、棉花に関する考察は後にゆずる。又戦後合衆国の輸入が激増した羊毛、コーヒーはドル不足を緩和する効果をもっていることは勿論である。しかし以上述べて来た限りでも、非ドル地域は砂糖・油脂・生糸・タバコ・ゴム等の合計で第二次大戦を経過することによつて一〇億ドル以上の喪失となつたことは事実である。これ等は何れも英国、欧州からの輸出ではないけれども、戦前の多角貿易によるバランスにおいて重要な役割をもつて

- (1) W. Ropke, *International Economic Disintegration*, p. 124.
- (2) T. N. Carver, *The Present Economic Revolution in the United States*, 1926, pp. 48~9.
- (3) W. Malenbaum, *The World Wheat Economy, 1885~1939*, 1953, pp. 32~33.
- (4) A. A. Dowell & O. B. Jesness, *The American Farmer and the Export Market*, 1934, p. 136.
- (5) Land Planning Committee, *Agricultural Exports in Relation to Land Policy*, 1935, p. 7.
- (6) Ibid. pp. 55~56.
- (7) USDA, BAE, *Agriculture's Capacity to Produce*, 1952 * 又 F. Baade, "Die neue Entwicklung in der Landwirtschaft der Vereinigten Staaten und ihre Bedeutung für die Weltwirtschaft", *Weltwirtschaftliches Archiv*, 1953, I.
- (8) A. A. Dowell & O. B. Jesness, *The American Farmer and the Export Market*, p. 136.
- (9) 伊藤俊夫『北海道酪農の研究』(一九五一年)二六三~七三頁、および櫻井守正『北海道酪農の経済構造』(一九五三年)四四一頁以降。
- (10) 遊見謙三「ドル不足と油脂問題」(『本誌』第一卷第一号所載)。
- (11) サトウハチロー「不安定経済に於ける政策」邦訳三五頁。
- (12) FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, May, 1953, pp. 9~10.
- (13) FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, June, 1953, p. 5.
- (14) C. P. Kindleberger, *The Dollar Shortage*, p. 48.
- (15) United Nations, *A Study of Trade between Asia and Europe*, 1953, pp. 60~67.
- (16) Ibid. pp. 68~73 * 又 FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, May, 1953, pp. 7~9.
- (17) ECA, *The Sterling Area*, pp. 601~3.
- (18) 参見謙三「ドル不足と油脂問題」。

四、ドル不足の政策的要因

茲で暫く農業の問題から遠ざかり、ドル不足そのものに集中しよう。というのは今迄經濟構造乃至生産力の変化について論じて来たが、それはドル不足の必要条件とはなるもののそのみでは充分とはならないからである。先述のハンソンの模型にしろ、ヒックスの論理にしろ、英國乃至は歐洲が不利な立場に置かれるとはいつても必ずしもドル不足を惹起するとはいっていないのである。充分なる國際通貨準備や金準備、金の産出がなくては國際收支の入超が長く続きえない事は明らかである。ドル不足の場合何故それが慢性的 *chronic* といわれる程長く続くのか、本節では此の点を考察しよう。というのは、以下に述べる如く此の点に關するドル不足實現の条件は政策的なものであつて、ドル不足が純粹に經濟的現象でないことを示しており、従つて食糧農業問題と特殊な關連をもつものであることを明らかにするのである。

このためには先ずフリッツ・マクラップに従つてバランス・オブ・ペイメントの概念を明らかにしよう。⁽¹⁾ 彼によれば無差別にバランス・オブ・ペイメントと呼ばれているものには次の三つの概念が含まれている。即ち

1. a market balance of payments
2. a programme balance of payments
3. an accounting balance of payments

の三つである。マーケット・バランスというのは、ある為替相場と、他の仮定の相場における外国為替に対する有効需要と供給という市場關係を表わしている。いわば外国為替市場における為替相場變動の効果を研究するための ex

ante な概念である。次にプログラム・バランスとはある一国の将来の資本需要・消費需要を見込んだ、そして需要超過に対しては外国からの融資に頼つて計画された、予想上・計画上の外貨準備の源泉と使用の計算書である。従つてこれ又 ex ante な概念であるが、これは分析上のものでなく、或る望ましい、願わしい水準の達成に必要と考えられる計画・予測・交渉等に使われるものである。以上に対して第三のアカウンディング・バランスは過去の一定期間における或る一国の住民と他国民との間に行われた実物的な、又会計上の凡ゆる取引の記録であつて複式簿記の形式をとる。従つてこれは或る一国の過去の發展を示したり、その国の他国との関係における現在のポジシヨンの評価判定等のための統計的知識に関する ex Post な概念である。

ドル不足の意味も以上三つに關して夫々異つてゐる。例えばマーケット・バランスにおけるドル不足は仮に次の如き意味とされるだろう。即ち或る為替相場の下で would be buyer の有効需要が would be supplier の供給量を超過するドルの超過額。この場合は国内の通貨・財政・賃銀等の状態が為替相場とは一致しないことを意味している。又プログラム・バランスにおけるドル不足とは通常の源泉を超える、即ち外貨の喰いつぶしか外国からの援助に頼る計画輸入量ということが出来る。即ち計画において投資とか、生活水準というものが国際収支に優先していることを意味している。最後にアカウンディング・バランスにおけるドル不足とは、例えば過去一カ年において商品勘定において五億ドル不足し、国民はこの不足を、三億ドルは外貨ファンドを喰いつぶしたが二億ドルは援助によつて生きて来たといった如きものである。

此の様に考へて来ると国際収支が比較的長期にわたつてバランスしない可能性が出て来る。茲ではプログラム・バランスについて二つの事実を指摘しよう。というのは、戦後多くの国で経済が計画的に運営されているという事實は

何人も納得しうる程のものであるので、此の様な計画において国際収支がどの様に考えられるかという事が極めて重要だからである。

第二はプログラム・バランスにおいては外国からの援助とか借款の見込みがアンバランスの原因となりうるという点である。一般にはアンバランスを埋めるものとして援助とか借款が考えられている。処が援助や借款の可能性が更に入超になる様なプログラム・バランスを組ませるのである。いわばプログラム・バランスを概念化したということには「マクラップは合衆国の援助が正しく自動的要因であることを指摘した」といいうるのである。此の関連でヴァイナーの指摘を引用しよう。即ち「合衆国が進んでドル不足を贈与や借款(E・C・A・C)によつてカヴァーすること、それはかかる不足を惹起する動機をつくるのである」⁽³⁾。そしてそれ等は一九五〇年六月迄に純総計二六〇億ドルに達したのであつて、「規模において、又その質において歴史上類を見ないものである。そしてそれは経済的・政治的・戰略的、そして人道的等の諸考慮の異常なる関連づけによつて政策的になされたものである」としてのみ説明しうるものである」⁽⁴⁾。このための例証は多くの合衆国の政治上の責任者の言辭からいくらでも引き出す事が出来る。例えばマールシャル長官が一九四七年六月五日ハーバート大学で行つた演説を引用しよう。

「今後三乃至四カ年間にヨーロッパが必要とする食糧その他の必需物資——主として合衆国からの——は彼等の現在の支払能力をはるかに超えるものであつて、若し彼等が必要とする援助が加えられなければ、彼等は経済・社会・政治的等々の由々しい悪化に直面せざるを得ない。従つて合衆国は、世界経済の健康状態が再び平常となるために必要な全ての援助を出来るだけなさねばならないのは当然である。かかる援助なくしては、世界は政治的安定も平和の保証もあり得ないであらう。我々の政策は飢饉、貧困、自暴自棄及び混乱に対しては」⁽⁵⁾

極端な側面を指摘すれば共產主義の恐怖のある限り合衆国はドル不足の尻ぬぐいをするであろうし、その尻ぬぐいはドル不足存続の原因をなすと考えられるであろう。飢餓や貧困が共產主義の温床であるという考え方は合衆国における常識である。第二次世界大戦の勝利のために使われた合衆国の膨大な生産力が、戦後は共產主義に対する勝利のために使われようとしている。(農業生産力はその重要な部分である。)更にこの様な極端な側面を含めて合衆国自身も感じてゐる世界政治における合衆国の役割、ドル不足とは斯かる役割の達成の過程における副産物である。⁽⁶⁾

第二に不足国側の要因が考察されねばならない。というのは計画においてドル不足を生む様なプログラム・バランスを組むのは不足国側における経済政策担当者自身だからである。屢々省略して来たインフレーションや、英国、後進国における過剰消費、過剰投資の問題はプログラム・バランスとの関係では重要である。一般的ないい方をすれば「身分不相応な生活をする」様なプログラム・バランスを組むからドル不足が生じるのである。戦災国は戦前並の生産力や生活水準を達成しようとして過剰投資、過剰消費となり、英国は貿易外収入等を失つたことを生活に反映させないで過剰消費となり、後進国は工業化によつて先進国に迫いつつこうとして過剰投資になるといふことである。これは容易にプログラム・バランスに反映される。デモンストレーション⁽⁷⁾効果が作用しているといつても、また一層大きな安定を達成するための手段たる充分なる国際通貨の緩衝ストックを生活や所得の向上のために使つて了う、即ち進歩が安定に優先するためだといつてもよい。これは両大戦間にも指摘された現象であつたが、第二次大戦後は特に各国間の所得較差の拡大や後進国における民族主義の勃興等のためにより強く作用する様になつた。⁽⁸⁾

以上に加えて両大戦間に重要な一つの傾向が認められた。国際通貨政策の実質は次第に国内経済安定の立場に立つ国家中心の通貨政策に従わねばならなくなつたのである。⁽⁹⁾斯かる国家中心の通貨政策の中でとくに社会保障と経済安

定とのもつ意味は重要である。この傾向も戦後一段と強くなつた。一例を挙げると例えば租税負担の問題がある。⁽¹⁰⁾ 西
欧ではイタリア、ギリシャ、ポルトガルを除き何れの国でも租税負担が甚だ高い。多くの国々では二五%を超える。

英国の如きは四〇%を超える。この負担は特に軍備拡張費が然らしめているのではないとさえいわれている。(それは
主要国で八一二%であつた。)その詳細は筆者は検討もしていないし省略するがソーシャル・サービスのための支出
だといわれている。即ち所得の移転である。家族手当・住宅補助金・食糧補助金・保健事業・公有交通機関への支出
等々。又完全雇傭政策も重要である。いまでもなくこれはケインズの影響であつて不況時に問題とされたものであ
る。注目すべきはそれが、(一)短期の雇用量、産出量に関する問題であること、(二)貨幣的操作の色彩の強いこと、(三)イ
ンフレ抑制への保証のないことである。特に第三の点に關しては完全雇傭の水準が高く支えられる傾向があるという
事実が重要である。例えば国連の『完全雇傭のための国家的國際的諸方策』⁽¹¹⁾では、完全雇傭目標 full employment
targetとして失業量を二乃至四%、或いは三乃至五%と例示してゐる。しかしケインズが問題とした一九三〇年代の
失業は多くの国で三〇%を超えるという全く膨大なものであつた。⁽¹²⁾この様な完全雇傭政策が「価格上昇の予想を生む
処の、公的行為その他の事件に対する現金バランス所持者の病的感受性」⁽¹³⁾がある中で採られているのである。以上考
えると、恐らくプログラム・バランスを均衡せしめるという努力は余り強力になされないであらうと思われる。

以上政策的要因の二面を簡単に考察した。我々は此の様な要因の作用している場合かなり長期のドル不足の存在は
充分に考へ得る処である。そして特にドル不足が構造的には早く第一次大戦後から存在しながらも、第二次大戦後に
重要とされた理由の一部が理解されるのである。

註(一) F. Machup, "Three Concepts of the Balance of Payments and the So-called Dollar Shortage", *Economic*

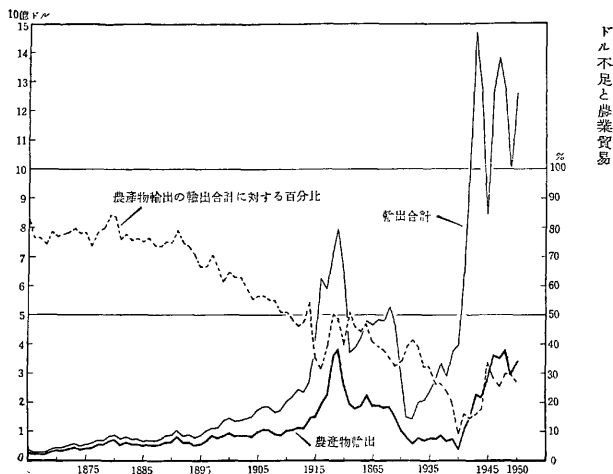
Journal, March, 1950.

- (2) C. P. Kindleberger, *International Economics*, p. 487.
- (3) J. Viner, *International Trade and Economic Development*, 1953, p. 59.
- (4) Ibid. pp. 62~3.
- (5) ECA, *The Sterling Area*, pp. 60~1.
- (6) MSAによる農産物輸出のこれに含まれる。合衆国農産物輸出の立派なうへえはMSAはECAと同じ効果をもつてゐる。例へば O. Zagit, "The Dollar Problem and Agricultural Exports" *Foreign Agriculture*, Sept. 1953 参照。
- (7) R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953, pp. 71~5.
- (8) キルケ『國際通貨』三二~三頁、その他。
- (9) 本書二九四頁。
- (10) R. M. Bissell, "European Recovery and the Problems Ahead", *American Economic Review*, May, 1952, pp. 320~1.
- (11) United Nations, *National and International Measures for Full Employment*, 1949, p. 74. 同書に於ける批判とこれに H. C. Wallich, "United Nations Report on Full Employment", *American Economic Review*, Dec. 1950 参照。
- (12) International Labour Office, *Action against Unemployment*, 1950, p. 9. 本書は戦后有効需要の不足による失業は殊に大きなことと述べてゐる。
- (13) R. M. Bissell, "European Recovery and the Problems Ahead", p. 317.

五、ドル不足の農業への影響

最後に我々はドル不足として現われた世界経済構造の不均衡が農業貿易、そして各国の農業生産にどのような影響を与えたかを述べる必要がある。しかし此の問題の全面的実証は、恐らく最近数十年の世界農業を全面的に述べること

第1図 合衆国の農産物輸出の傾向 (1865~1950)



United States Department of Agriculture, *United States Farm Product in Foreign Trade*, 1953, p. 7 より作成。

ドル不足と農業貿易

三〇

を意味するであろう。茲では斯かることをなさんと意図するものではない。茲では単にドル不足が農産物貿易、従つて各国の農業生産に甚大な影響を齎すものであることを示すに止めたい。そして特にドル不足の通商政策への影響の一部は、それが本稿で述べて来た以外の考察を伴わなくては述べて得ないという理由で、省略することと致したい。(1)又農産物貿易に関する資料は、第二次大戦前に関するものの方が第二次大戦後に関するものよりも遙かに多いのであるが、茲では主として第二次大戦後に関して述べたい。第二次大戦前についてはその頃でもドル不足があり、その農産物貿易への影響のしかたは第二次大戦後と酷似していたという事実を実証する程度に止めたい。

(一) 第二次大戦前

最初に合衆国農産物輸出の長期的傾向を第1図によつて示すことから始めよう。第1図は最初に掲げたハンソンのモデルと対比される。一八七〇年代以降（ハンソンのモデルにおけるケイスⅡ）農産物輸出は増加傾向にあり、一八九〇年代以降（ケイスⅢ）農産物輸出は増加しながらもその総輸出額に占める比率は急速に低下に向つた。而も第一次大戦により合衆国は完全な工産物輸出国になつた（ケイスⅣ）。第1図における一九三〇年代は明らかに世界農業恐慌を反映しているが、注目すべきは工産物輸出が着実に伸びているという事実である。即ちこの年代には合衆国農業は單に世界農業恐慌のみならず、工業との対比での比較優位性に於いて劣勢になつていつたのである。即ち明らかにドル不足の原因たる合衆国経済構造の變化を反映しているのである。

この間の事情を合衆国政府の出版物からの引用によつて示そう。先ず第一次大戦による輸出増大が歐洲における戦乱の影響によるものであることは勿論であるが、更に次の事実の指摘が注目されねばならない。即ち「歐洲の合衆国農産物に対する需要の増大は次の二源泉による尨大な購買力の移転によつて可能だつたのである。第一に曾つて歐洲諸国が合衆国に与えた借款の返済により、そして合衆国政府が戦時中、戦争直後歐洲諸国に与えた百億ドルを越す借款により可能とされたのである」⁽²⁾ 合衆国農業の大増産には農産物輸出価格が高いことが必要であつたし、それは斯かる尨大な購買力の移転によつて歐洲諸国が合衆国の高価格の農産物を輸入する事が出来たという事実に基づいたのである。一九一九年には合衆国は四〇億ドルの出超で、輸入は輸出の四九・六%にしか達しなかつたのである。⁽³⁾ この様な状況の下では一九二〇年の戦時借款の中止は合衆国の輸出に深刻な影響を齎した。しかもそれは後年第1図に示す事実、即ち「合衆国工産物輸出の拡大は農産物に対する外国の購買力を減じた」⁽⁴⁾ という事実によつて更に重大となつたのである。我々は茲で第二次大戦後の農産物輸出の事情と酷似した事実を認めることが出来る。特に合衆国農産物

の重要輸出先は西独、英国、イタリ、オランダ、ベルギー、フランス、オーストリー、スイス等西欧であるから、西欧の工業に合衆国工業の与えた影響は大きい。(繊維工業の場合の様に、同じ西欧の衰退であつてもこれが日本の如きにつて代られる場合は、合衆国の、例えば棉花の輸出は英国から日本へ輸出先を変えるだけである。)西欧諸国は第一次大戦前には合衆国農産物輸出の八〇%を占めていたのであるが、第二次大戦前には六〇%に減じている。なおこれは一九五三年頃には四〇%に減じたのであつて、ドル不足⁽⁵⁾農産物輸出不振といつた關係を如実に示している。特に食糧輸入国第二位の独逸は従来純額では輸入超過国ではあつても債権国であつたが、賠償と海外資産の喪失の結果債務国になつて食糧輸入を減じた。小麦に関しては既に述べたが、殆んど食糧を自給する様になつたのである。この独逸の状態と行動には、第二次大戦後の英国と酷似したものがある。

この独逸の如き行動は第二次大戦前の農業恐慌の考察において注意すべき事項である。第二次大戦前の農業恐慌は最初生産過剰の結果穀物に見られた。生産過剰が西半球で第一次大戦中、戦争直後増産が続けられた上に、欧州で生産が平常に復した結果である事はいふまでもない。処が此の間において技術進歩等の結果穀物は増産を続けたのである。特に輸入国でそれが著しかつた事はいふまでもない。(合衆国で農業生産の統制が一九三三年に到るまで採られなかつた事も注意すべきである。)独逸をその代表とするのであるが、英国を除く輸入国は国内農業を保護して食糧自給に向つた。economic nationalism、agricultural nationalism である。その結果「農業における生産過剰の負担は輸出国のみに負われ、国民経済、世界経済の全分野に深刻な作用を伝播せしめた」⁽⁶⁾とレブケはいつてゐる。輸出国は一部は穀作から酪農といつたものに切り換え、生産過剰は穀物以外の分野にも拡大した。ニュー・ジールランドの酪農の発達⁽⁷⁾がデンマークやオランダに打撃を与えるという様に農業恐慌は拡大して行つたのである。又農業輸出国はより工

第9表 パンの価格と生活費（1929年に対する1933～35年の比率）

	パン価格	生活費
	%	%
カナダ	78.2	78.5
合衆国	93.4	78.9
ベルギー	86.7	80.6
イギリス	89.2	86.2
ドイツ	117.4	78.4
オランダ	133.3	82.5
フランス	136.8	91.1
イタリ	140.0	77.2

W. Malenbaum, *The World Wheat Economy*, p. 18 による。

三三―三五年にパンの価格は高騰した。これが消費者の乳製品等のプロテクティブ・フッドの消費に悪い影響を与えたのは勿論である。

蛇足の感なきにしもあらずではあるが、最後にドル不足と棉花貿易との関係に関して Mallot and Martin, *The Agricultural Industries, 1939* 記載の適切な記事を引用しよう。即ち、

「棉花は合衆国の最も重要な輸出農産物であつて、一九三四―一九三五年度以前はずつと合衆国が世界棉花供給量の半ば以上を供給し続けて来た。合衆国が外国資本によつて發展せしめられていたその開拓時代には、棉花の輸出は年々海外に貸方を作り、従つて利子の支払、またこれ等の投資そのものの一部の償還をも可能ならしめたのである。この様な国際収支の好調と共に合衆国の棉花は増産を続け、そこには国際収支に関する問題は一切なかつたのである。処が、第一次大戦後に合衆国が債権国になると場面が変るのである。即ち諸外国は合衆国に対する債務支払のファンドに苦しむ様になり、従つて年々の棉花の輸入代金の支払に困る様になつたのである。この結果生じた新しい事態の一つは合衆国以外の国々の棉花の増産である。」⁽⁸⁾

ドル不足と農業貿易

と。日本、独逸、イタリー等のレーヨン工業の棉花市場の圧迫はかかる事態の中に始まり、第二次大戦後は一段と著しくなつた。

(11) 第二次大戦後

上述の農業恐慌を救つたのも、拡大した形で再現したのも第二次世界大戦の農業への影響である。モオドア・シュルツは次の如くいつている。即ち、

「合衆国の飼糧及び食糧の倉庫は、貯蔵余地はプレミアム付で、開戦当初溢れる程充滿していた。……一九四一年、一九四二年と続いて六億ブッシェルを越えた新穀をストノクの上に加える充分な場所がなかつた。商品信用会社「CCC」は、……鉄筋穀物置場をあちこちと造つた。……」

新しい常平倉は全くいつばいで、戦争がなかつたならば、商品信用会社の全貯蔵対策は、……岩に恐らくは打ちあたつて碎けただらう。そのことが明らかになつた時、戦争の開始が飼糧と食糧のこの大きな財産目録を価値ある資産に転化せしめた。

食糧と飼糧の倉庫は戦時需要によつて空にされた。……」

「……しかし「……長期的に発現する力は」第一世界大戦前既にその姿を現わして居り、両度の大戦の中間期に絶えず発展し、第二次世界大戦中に生じた諸事情によつても何等阻止されなかつた。それどころか今や衝撃を受けたことにより、その効果は戦後急角度に現われるであらう。……」⁽¹⁰⁾

と。合衆国では第二次世界大戦中に、第一次世界大戦中の増産の三倍の物量の増産が行われた。⁽¹¹⁾同じ様な増産がカナダでも見られた。然し問題の重大性は単なる物量よりも、斯かる物量を結果せしめた農業生産性の向上にある。その多くは既に述べた。従つて茲では棉花・穀物に関して述べよう。これ等の問題の重要性の程度を示すために第10表を掲げる。第10表の数字は合衆国のみのストックを示すものであり、しかもこれが一般農産物価格の下落傾向の中にあ

第10表 合衆国CCCの投資

	金 額 (4 月末、 百万ドル)		物 景 (4 月末、千メ ートルトン)	
	1952年	1953年	1952年	1953年
小 麥	437	1,095	5,100	12,850
ト ー モ ロ コ シ	633	835	10,192	12,374
棉 花 (upland)	59	339	86	482
タ バ コ	199	224	179	231
棉 実 油	8	116	21	288
ア マ ニ 油	58	55	92	86
羊 毛	—	70	—	49
バ タ ー	—	86	—	58
其 の 他 合 計	1,609	3,136	—	—

FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, July, 1953, p. 5.

つて価格支持という特殊な目的のためになされたストックではあるが、棉花（及び棉実油）・穀物・バターの問題の重要性を充分に示している。

最初に棉花であるが、棉花の問題は穀物と異なり合衆国の技術進歩に基く過剰生産の色彩が薄い。棉花の多くが気候条件の適した処に生産されているのは勿論であるが、不熟練の低所得労働力の豊富な存在を条件としているのである。棉花問題の解決は非常に困難であるが、例えば合衆国ではそれは農業問題であると同時に、又それ以上に黒人問題でもある。第11表に見られる様に、棉花の生産が消費を大巾に上廻り、ストックが激増したのは一九五一年以降に属する。そのストックも昨年になつて始めて一九三四—三八年平均を越えた。

しかし第二次大戦の前後では棉花問題の深刻さは明らかに異つてゐる。先述の如く棉花貿易が外貨の不足を反映して合衆国に滞貨を作つたのは勿論であるが、合衆国の滞貨は又合衆国の価格支持政策をも反映している。処が戦後是一九三〇年代と異なり、合衆国の価格は世界の最低価格を示し、他の棉花には「軟貨プレミアム」soft currency premium がついたのである。一九五一年頃迄は世界の棉花はどうみても過剰であるとはいえなかつたのであるが、

第11表 世界の棉花の生産・消費・
シーズン末のストック

(単位: 百万ペール)

	生産	消費	シーズン 末のストック
1934~38年平均	30.5	29.5	17.0
1947/48	25.3	28.9	14.9
1948/49	28.9	28.6	15.2
1949/50	31.2	29.6	16.8
1950/51	28.0	33.0	11.6
1951/52	35.5	32.1	14.8
1952/53	35.0	32.0	17.9

FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural
Economics and Statistics*, June. 1953.
p. 26.

穀物は常に着実な生産性の向上を示している。例えば合衆国の小麦ではエーカー当り収量は戦前の一三・四ブッシェルから戦後の一七ブッシェル以上、一〇〇ブッシェル当り投下労働量は一九一〇〜一四年の一〇五・九時間、一九三〇〜三四年の六九・六時間から、一九四〇〜四四年の四三・三時間、一九四五〜四九年の三四・一時間に減じている。⁽¹⁵⁾ カナダでも多くの技術進歩が見られた。

第12表に見られる様に小麦の増産は合衆国とカナダで著しい。これは多くの合衆国の農産物の場合と同じく不断的技術的進歩と閉じ込められていた生産力が、有利な価格条件を反映して發揮されたものである。この結果合衆国の小麦及び小麦粉の輸出量は一九一五〜一九年平均の二・一九億ブッシェル、一九三〇〜三四年平均の〇・六一億ブッシ

合衆国ではドル不足を反映し、生産制限を必然ならしめる様な過剰滞貨に悩まされていた。⁽¹²⁾ そこに第11表に見られる茲二年間の著大な生産が加わつたのである。しかし世界の棉花生産が高水準に維持されたことが、「或る程度偶然の結果」⁽¹³⁾ であり、棉花消費高の戦後の傾向が生産高に見られたほど著しい上昇を示さなかつたことは注目値する。(衣料繊維に占める棉花の比率は、一九三八年の七八%から一九五〇〜五二年平均の七二%となつた)。⁽¹⁴⁾ 即ち最初に述べた様に、棉花問題は他の農産物過剰問題の如く合衆国に於ける生産性の向上によるものではなく、偶然とドル不足に基くものなのである。

第12表 小麦の生産①

(単位: 百万メートルトン)

	② 1934~38	1948	1949	1950	1951	1952
カナダ	7.17	10.52	10.11	12.57	15.04	18.72
合衆国	19.48	35.75	31.06	27.74	26.88	35.16
アルゼンチン	6.63	5.20	5.14	5.80	2.10	7.80
オーストラリア	4.20	5.19	5.94	5.01	4.34	5.25
四カ国計	37.48	56.66	52.25	51.12	48.36	66.93
歐洲17カ国計	30.63	27.05	30.07	30.56	30.01	32.93
世界合計 (ソ連を除く)	128.80	145.10	140.70	142.70	142.20	164.30

①各年7月1日に始まる。②合衆国とカナダの1934~38年平均生産高は、1934年と1936年の旱魃の影響によつて異例のものである。天候条件がそれより平常であつた1937~41年平均は、カナダ1,043万トン、合衆国2,336万トンであつた。

資料は国連食糧農業機関編『世界の食糧と農業、—1954年の見通し』147頁による。

第13表 小麦及び小麦粉の輸出

(単位: 百万メートルトン)

	1934 ~1935	1948	1949	1950	1951 ^①	1952 ^①
アルゼンチン	3.30	1.66	2.42	2.82	0.82	0.80
オーストラリア	2.84	3.30	3.07	3.51	2.73	2.80
カナダ	4.70	5.97	6.39	5.96	9.40	10.40
合衆国	1.52	13.79	8.59	10.22	13.00	8.70
四カ国計	12.39	24.72	20.47	22.51	25.95	22.70
其の他	5.04	2.28	2.13	2.69	2.95	...
合計	17.40	27.00	22.60	25.20	28.90	...

①暫定数字。その他前表に同じ。

エル、一九三五~三九年平均の〇・五二億ブッシェルといつた減少傾向から一躍増勢に転じた。特に一九四八年には五・〇二億ブッシェルに達し、その価格は一三・九億ドルである。その後若干の減少を示したものの、一九五一年に再び高い輸出水準に達したことは第13表に見る通りである。カナダの輸出増は合衆国に及ばないがやはり着実に増加して一九五一年には戦前の二倍、一九五二年には更に増加した。穀物

全体で一九五一年合衆国は一四・八四億ドル、カナダは六・六億ドル、一九五二年に合衆国は一四・七八億ドル、カナダは一〇・〇二億ドルの輸出があつた。輸入の方は夫々合衆国は一・三億ドル、一・六五億ドル、カナダは〇・二六億ドル、〇・二三億ドルであつた。⁽¹⁶⁾

恐らく此の半分を戦後の構造変化に基づく輸出増加分と見積つても過大ではないだろう。従つて一〇億ドルと見積られる。(此の場合小麦価格は戦前の大体倍となつている点を考慮に入れば一五億ドルとなる。)かくして「世界最大の食糧供給国としての北米の地位が一九五一―五二年度にひとしお重きを加えたので、歐洲の海外食糧輸入への高度の依存がその国際収支の上で一層の重荷となつて来た」⁽¹⁷⁾のである。かかる状況の中で一九五二―五三年の小麦作は前年度不作だつたアルゼンチンで前年の四倍の収穫を見たし、輸入諸国、既に過去三カ年戦前の平均生産高に恢復していた歐洲の輸入諸国、インド等で高収穫があつた。茲で各国は一斉に合衆国からの輸入を減らしたのである。第13表に見られる様に合衆国の輸出は激減した。しかし合衆国の作柄も従來の記録の三番目の出来だつたので、第10表に見られた様にCCCのストックは激増した。一九五四年七月一日現在の主要輸出国在庫高三四百万トン中一五百万トンは合衆国に、一一百万トンはカナダに見られる。此の様に穀物、特に小麦はドル不足と農産物貿易の關係を明瞭に示しながら深刻なる過剰の状態に入つた。

更に合衆国のみに關する事であるが、バターの価格が一九五二年後半に急落に転じた。合衆国政府は価格支持の立場から大量に酪農産品を購入している。第10表に示す事實である。

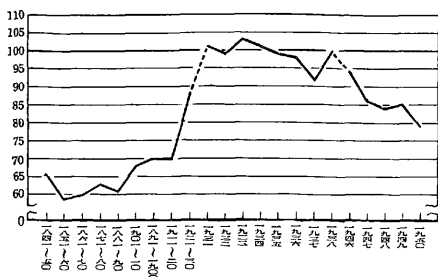
以上不充足であるが先述の「農業内部の諸変化」と共にドル不足の原因としての農業構造の変化、ドル不足の農業への影響を終ることとする。

(三) 英国の立場

屢々述べて来た様に第二次大戦後の英国の立場は第二次大戦前の独逸と対比される。英国は独逸と異なり第二次大戦前まで債権国であつた。その上、第2図に見られる様に両大戦間のタームス・オブ・トレイドは英国の歴史上最も有利であつた。これが主として世界の農業・原料恐慌に負うものであることは言うをまたな。戦後この地位が壊れて、戦前の独逸の様な立場に立つ様になつた。而も英国は世界第一の食糧輸入国であり、世界の総食糧輸入量の四〇%を占めてい

第2図 イギリスのタームス・オブ・トレイド, 1841~1950.*

ドル不足と農業貿易



*一定の輸出量で購入しうる輸入量を示す。
ECA, *The Sterling Area*, p. 162 の表より作成する。

る。従つて本稿では通商政策への影響は述べないといふものゝ若干の指摘をする必要があろう。二点を指摘する。第一は国内の増産による自給度の向上であり、第二は非ドル地域の増産を企てた事である。英国では戦前農地面積の五分の二しか耕作されていなかったのが、戦時中に比率が逆になり一九五〇年では五分の三が耕作されている。各作物別の増産は第14表に示す如くである。特に著しい増産を示したのは粗穀物と馬鈴薯である。長期生産目標では例えば小麦は戦前の一・七五百万トン(資料の都合上第14表と異なる)であつたのを一九五二年に二・七五百万トンにするのである。表によると一九五二年は大巾に減じているがFAOの月報によれば一九五三年は二・七百万トンに達した。馬鈴薯の長

第14表 英本国における農業生産

(単位: 千トン, 但し牛乳は百万ガロン)

	1936~39 平均	1946~47	1950~51	1951~52 暫定数字
パン用穀物				
合計	1,661	2,006	2,663	2,246
小麦	1,651	1,967	2,606	2,203
ライ麦	10	39	57	43
その他の穀物				
合計	2,781	5,216	5,118	5,052
大麦	765	1,963	1,711	1,805
燕麥	1,940	2,903	2,693	2,486
雑穀	76	350	715	761
馬鈴薯	4,873	10,166	9,507	7,973
甜菜	2,741	4,522	5,216	4,534
牛乳	1,563	1,665	2,014	2,025
卵 (2)	385	322	488	473
牛肉, 猪肉	578	537	600	609
羊肉, 小羊肉	195	141	147	139
豚肉 (2)	435	145	315	416
羊毛 (剪毛)	34	27	27	28
農業生産指数				
農場 (1)	100	117	140	141
総計 (2)	100	121	143	144

(1) 1エーカー以上の農場 (北アイルランドでは4分の1エーカー以上の農場)。庭園, 分貸地, 豚飼養者クラブ等を除く。

(2) 庭園, 分貸地, 豚飼養者クラブその他小規模生産者による卵, 豚肉, その他の生産物の生産を含む。

CMD. 8556 による。

に一層の増産の必要を強調し、一九五六年迄に戦前比六〇%の純生産増の達成を目標としている。而もこれはまず確実に到達する見込みのある数字で、実際にはこれをかなり上廻ることが望ましいといっている。⁽¹⁹⁾ 英国の小麦及び小麦粉輸入は一九三四〜三八年平均五六五・五万トンであつたのが、一九五〇〜五三年平均で四四〇・〇万トンに一二五・五万トンの減少を示している。国内の消費を抑え、生産を増加して自給度を向上するというのが英国食糧農業の基本的政策であつた。しかし戦後配給統制のよつて食糧攝取の内容が悪くなつたのは人口の三分の二の富裕な階級に属

期生産目標は戦前の五割増である。だから目標を現実の生産が上廻つたといえる。このため馬鈴薯の消費は著しく増加している。更に第14表に示す農業生産指数は一四一、即ち四〇%の純生産増であるが、政府は更

する人々であり、低所得の人口三分の一の人々は社会政策によりむしろ良好になつた。従つて實質的に消費を減らし
たとは考えられな⁽²⁰⁾い。

国内のみならず外国の農業生産も増加する程英国に有利である。特に非ドル地域でそれが行われれば英国は
ドル地域からの輸入を減らしうる。幸にも英国は會つての連邦諸国等英国との経済的結び付きを有利とする諸国を持
つてゐる。これ等の諸国と農産物貿易の長期契約を結ぶことは、英国にとつては安定した非ドル地域からの供給を確
保することであり、相手国にとつては安定した輸出市場が得られたことを意味する。この様にして英国は一九五二年
現在オーストラリア、ニュージーランド、デンマーク等三十一カ国とペーコン、バター、チーズ、砂糖、油脂等二一
食糧品について長期契約を結んでゐる。⁽²¹⁾

註(1) 二頁註5で述べた様に「現下国際商品協定の問題点」等において發表する予定である。

(2) Land Planning Committee, *Agricultural Exports in relation to Land Policy*, p. 7.

(3) Ibid. p. 28.

(4) Ibid. p. 8. 尚二八頁以下も参照。

(5) F. J. Rosster, "U. S. Agricultural Export Shrink." *Foreign Agriculture*, Sept. 1953.

(6) W. Ropke, *International Economic Disintegration*, p. 119.

(7) 両大戦間の關稅障壁については例えば K. W. Rothchild, "The Small Nation and World Economy", *Economic Journal*, April, 1944 参照。

(8) D. W. Malott and B. F. Martin, *The Agricultural Industries*, 1939, pp. 162-3.

(9) セオドア・シュルツ『不安定經濟に於ける農業』邦訳二六頁。

(10) 同書四八頁。

(11) Modécai Ezekiel, "Agricultural and Industrial Problems in Conversion from War to Peace", in Seymour E.

ドル不足と農業貿易

Harris ed., *Economic Reconstruction*, p. 21.

(21) United Nations, *A Study of Trade between Asia and Europe*, p. 110.

(13) 国連食糧農業機関編『世界の食糧と農業——一九五四年の見通し』二二二頁。

(14) 同書。

(15) 細野重雄「世界的小麥生産過剰の背景としてのアメリカの小麥事情」(『本社』第八卷第三号)二九四頁の表による。

(16) FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, March, 1954, p. 30. 及び April, 1954, p. 25 S

表による。

(17) 国連食糧農業機関編『世界の食糧と農業——一九五三年の見通し』三二二頁。

(18) FAO, *The Long-Term Contract*, 1953, p. 3.

(19) ECA, *The Sterling Area*, pp. 135~8 及び Cmd. 8356 による。

(20) L. B. Orr, *The White Man's Dilemma*, p. 43.

(21) FAO, *The Long-Term Contract*.

六、結 論

十九世紀的貿易のパターンが合衆国の急激な生産性の伸長によつてすっかり変り、二十世紀的合衆国中心の貿易のパターンとなつた。前者はアダム・スミスの自由貿易論が示す英国の海洋による外部経済の有利性によつたものであり、後者はアリン・ヤングが指摘した合衆国国内市場の広さによる生産性の向上によつたものである。この過渡的産物としてドル不足が起つた。農業内部における生産性の向上、農業の代替する工業の勃興も重要な役割を演じた。これ等は全体の構造変化の中で受身の立場にあつたというより、積極的役割を演じたと断すべきであらう。

ドル不足を長びかせているのは自由放任の経済機構の機能ではない。合衆国の人道的・政治的考慮に基づく対外援

助、借款が非常に大きな役割を演じている。不足国側の福祉国家的經濟政策はその対応物である。

しかしドル不足も結局は解消するであらう。既に大分その問題の重要性は失われて來た。ドル不足の解消は非ドル地域が輸出を増し、輸入を減らすことを意味する。合衆国からの農産物の輸入を減らすために多くの努力がなされて來た。即ち非ドル地域の食糧農業の増産である。この限りではドル不足の解消は農産物の過剰を意味する。従つてドル不足と農産物過剰はオルターナティブ乃至シムメトリイの關係にあるといつてよいであらう。

非ドル地域の輸出も著しく伸びている。合衆国の輸入は次の二つのクラスにおいて著増の傾向にある。第一は機械化された高い生産水準、高い消費水準を反映した輸入である。鉱産物に対する需要が非常に大きいがこれは合衆国の機械化された經濟の需要である。これにはゴムの如きもつけ加えてよい。コーヒー・砂糖・ココア・バナナ・茶・胡椒等も増加傾向にある。これは高い所得、消費の水準に見合うものである。簗沢製造品、海外旅行、また文化生活に必要な新聞用紙やパルプの輸入もこれ等に属する。第二は資源の配布状況が異つてゐるために必要な輸入である。これには鉱物資源がまずつけ加わる。銅は輸出から輸入に転じた。鉄鉱石も近い将来、ウエネセラやラブラドルから來る様になる可能性がある。ウラニウム特に然り。南方熱帯地や北方からの輸入も多い。コーヒー・ゴム・パルプ等である。更に土地―労働比率の変化から羊毛や皮革類の輸入が激増した。参考のため第15表を掲げる。この様に考へて合衆国の輸入はハンソンのモデルの健全なる変化をとけつつあるということが出来る。(輸出の方も、現在合衆国の輸出の主要部分を占めている自動車、ラジオ、タイプライター、家庭用電器具等は最近の産業であるという事に留意されたい。) ヒックスのモデルに従えば新しい國際貿易拡大の時代に入りつつあるのである。

かかる全体の傾向の中において生産過剰になやまされつつあるアングロ・エムプロイメントの多くの農民があるとい

第15表 合衆国の原生品輸入(1950年)

(単位: 百万ドル)

(A) 主として輸入されるもの。 国内に代替品の得られぬもの。		(B) 主として輸入されるもの。 国内に代替品のあるもの。	
コ ー ヒ ー	1,091	天 然 ゴ ム	458
新 聞 用 紙	453	ヤシ核, ヤシ油	102
サ ー プ	203	桐 油	24
コ コ ア	167	計	701 ^①
麻布, ジュート等	156	(C) 主として国内で作られるもの。	
ニ ッ ケ ル	77	羊 毛	427
バ ナ ナ	56	甘 蔗 糖	380
茶	54	バ ル ブ	240
胡 椒	47	銅	235
石 綿	47	木 材	231
マ ン ガ ン 鉄	41	鉛	130
タ バ コ	38	亜 鉛	65
山 羊 皮	36	アルミニウム	63
ダイヤモンド	34	皮 革	62
雲 母	24	パ ル ブ 用 材	24
ク ロ ー ム 鉄 鉍	23	計	1,930 ^①
ブ ラ チ ナ	23	(A)+(B)+(C)=5,384 ^①	
計	2,753 ^①		

① 小項目を含む。総計は全輸入の60%以上を含む。

B. C. Swering, United States Commodity Imports in the Long Run, *Economic Journal*, March, 1952 による。

うのがドル不足の農業問題である。不幸にして農業はエキスパンションし易いがシュリンクしにくい。ブラック、ガルブレイス、ジョンソン等の等しく指摘せる農業の基本的性格である。(1)従つてドル不足が二つの戦争を契機としておこつたものである限り、その解決は、大きな農産物過剰、アンダーエムプロイメントを伴つてのみ可能であるといふ。

(研究員)

註(一) J. K. Galbraith and J. D. Black, "The Maintenance of Agricultural Production during the Depression, 'The Explanation Reviewed', *Journal of Political Economy*, June, 1938. D. C. Johnson, "The Nature of the Supply Function for Agricultural Products", *American Economic Review*, Sept., 1950.